

平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 23 年 10 月 14 日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東 大 札 福
 コード番号 9601 URL <http://www.shochiku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫本 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 井手 良樹 TEL 03-5550-1699
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日 ~ 平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	36,827	14.6	502	72.5	249		2,498	
23 年 2 月期第 2 四半期	43,121	7.3	1,829	6.0	1,023	17.2	372	54.5

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	18.18	
23 年 2 月期第 2 四半期	2.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	173,286	64,682	37.4	471.90
23 年 2 月期	170,915	67,504	39.5	491.67

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 64,841 百万円 23 年 2 月期 67,563 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期		0.00		3.00	3.00
24 年 2 月期		0.00			
24 年 2 月期(予想)				3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日 ~ 平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	13.0	510	84.9	1,260		3,880		28.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規社（社名）、除外社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期2Q	139,378,578株	23年2月期	139,378,578株
24年2月期2Q	1,973,995株	23年2月期	1,963,339株
24年2月期2Q	137,410,486株	23年2月期2Q	132,928,782株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、回復基調に戻りつつある途上で発生した東日本大震災による最悪期を脱しつつあるものの、欧米の財政不安を背景として戦後最高水準で推移する円高等の影響が甚大であり、景気は予断を許さない厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高36,827百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益502百万円(同72.5%減)、経常損失249百万円(前年同期は経常利益1,023百万円)となり、特別利益103百万円、特別損失3,055百万円を計上し、四半期純損失は、2,498百万円(前年同期は四半期純利益372百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

映像関連事業におきましては、配給は、3月に発生した東日本大震災の影響で十分な宣伝活動ができず、また、「唐山大地震 - 想い続けた32年 -」の公開を延期したこともあり苦戦しました。しかし、ゴールデンウィーク以降は映画館にもお客様が戻り始め、「八日目の蟬」を筆頭に、「さや侍」「こちら葛飾区亀有公園前派出所 THE MOVIE ~勝どき橋を封鎖せよ!~」等の作品が健闘しました。

興行は「パイレーツ・オブ・カリビアン 生命(いのち)の泉」、シリーズ最終章の後編となる「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART2」等の洋画期待作を上映し、好成績を収めました。また、5月4日には関西最大級の都市型シネコン「大阪ステーションシティシネマ」(共同事業体)がオープンし、高稼働しました。

テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売、海外向け作品販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,169百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益は1,125百万円(前年同期は営業損失420百万円)となりました。

(演劇事業)

演劇事業におきましては、新橋演舞場は、「七月大歌舞伎」における市川海老蔵の復帰が話題となり、大きな成果を収めました。大阪松竹座は、昨年に引き続き上演した「團菊祭五月大歌舞伎」や恒例の「七月大歌舞伎」、「関西ジャニーズJr. 大阪松竹座 夏8月特別公演」が好稼働しました。南座は、「坂東玉三郎舞踏公演」が好評を博した他、初めての試みである「歌舞伎ミュージアム」を開催し、話題を集めました。

その他の松竹主催公演は、日生劇場では滝沢秀明主演による「滝沢歌舞伎」が昨年と同様に話題を集め、好成績を上げました。シアターコクーンでは「盟三五大切」が高い舞台成果をあげ、話題を集めました。明治座では、5月に16年ぶりの歌舞伎公演「五月花形歌舞伎」を製作し、好稼働しました。シネマ歌舞伎、METライブビューイング、その他演劇関連事業は、堅調に推移いたしました。

しかしながら、東日本大震災の影響で公演中止や団体のお客様の減少などもあり、全体的には厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,678百万円(前年同期比35.1%減)、セグメント損失は1,323百万円(前年同期は営業利益783百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、前期は歌舞伎座建替え承諾に伴う収入が計上されたために前年同期と比較しますと減収となりましたが、新宿松竹会館、築地松竹ビル(ADK松竹スクエア)、大船の松竹ショッピングセンター、昨年稼働を開始した松竹倶楽部ビル、新木場倉庫等の効率的運営に努め、安定収入の確保に貢献しました。東劇ビルも一部テナントが退出了ましたが、高稼働が続いています。また、有楽町センタービルの西武百貨店の原状回復工事及び退店が完了し、新規テナントであるルミネ有楽町店の内装工事を本年10月下旬オープンに向けて開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,285百万円(前年同期比27.9%減)、セグメント利益は1,823百万円(同32.4%減)となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品は、「パイレーツ・オブ・カリビアン 生命(いのち)の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART2」「鋼の錬金術師 嘆きの丘(ミロス)の聖なる星」「劇場版 戦国BASARA - The Last Party -」等の販売が好調な成績を収めました。また、シリーズ最終作となる映画の公開にあわせて「ハリー・ポッター グッズコレクション」、昨年から引き続き行われている「わが心の歌舞伎座展」等従来のコンテンツに加え、新規に大井競馬場付帯飲食施設「ダイヤモンドターン」の運営や東京駅八重洲地下街に歌舞伎商品の販売店「松竹歌舞伎屋本舗」の開業を開始し、売上も好調に推移しました。貸衣裳事業、清掃事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,695百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は253百万円(同36.2%増)となりました。

第1四半期連結累計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。セグメントの区分につきましては、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分から変更はありません。なお、前年同期対比は参考情報として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,371百万円増加し、173,286百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、長期前払費用(責任財産限定対象)が増加した事等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,193百万円増加し、108,604百万円となりました。これは主に長期借入金(責任財産限定)の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,822百万円減少し、64,682百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は12,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,703百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は200百万円(前年同期に得られた資金は3,576百万円)となりました。これは主として、減価償却費1,974百万円の計上、投資有価証券売却及び評価損1,751百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失3,200百万円及びたな卸資産の増加1,008百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,679百万円(前年同期比65.2%減)となりました。これは主として、長期前払費用(責任財産限定対象)の取得による支出6,661百万円及び有形固定資産の取得による支出926百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,214百万円(前年同期比74.3%減)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2,288百万円があったものの、長期借入れ(責任財産限定)による収入7,000百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想につきましては、現時点では平成23年10月13日付「業績予想の修正及び投資有価証券評価損に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は30,313千円減少し、経常損失は30,313千円、税金等調整前四半期純損失は524,827千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,279,332千円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,679,211	16,044,506
現金及び預金(責任財産限定対象)	2,981,638	3,239,857
信託預金(責任財産限定対象)	3,436,219	3,380,561
受取手形及び売掛金	5,788,764	5,357,828
有価証券	97,450	300,000
商品及び製品	1,206,522	1,255,027
仕掛品	1,541,433	485,361
原材料及び貯蔵品	87,227	88,462
その他	3,433,569	3,818,940
貸倒引当金	21,696	32,546
流動資産合計	31,230,340	33,937,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,113,268	22,502,490
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	13,849,915	14,197,682
設備(純額)	14,609,910	14,171,500
土地	23,610,677	23,620,445
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
建設仮勘定(責任財産限定対象)	8,122,537	7,927,631
その他(純額)	2,987,289	2,937,312
有形固定資産合計	104,045,433	104,108,897
無形固定資産		
のれん	195,669	392,696
その他	1,745,487	1,758,950
無形固定資産合計	1,941,157	2,151,647
投資その他の資産		
投資有価証券	10,874,848	11,862,115
長期前払費用(責任財産限定対象)	14,810,471	8,295,810
その他	10,485,278	10,650,370
貸倒引当金	132,730	133,718
投資その他の資産合計	36,037,867	30,674,578
固定資産合計	142,024,457	136,935,122
繰延資産	32,142	41,974
資産合計	173,286,940	170,915,097

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,397,604	7,606,457
短期借入金	1,028,500	989,264
1年内返済予定の長期借入金	11,790,997	9,387,008
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	765,000	755,000
未払法人税等	212,968	274,561
賞与引当金	350,674	416,127
その他	6,107,353	6,242,419
流動負債合計	27,653,098	25,670,837
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
社債(責任財産限定)	10,000,000	10,000,000
長期借入金	23,792,897	28,142,283
長期借入金(責任財産限定)	35,285,000	28,670,000
退職給付引当金	1,381,162	1,370,394
役員退職慰労引当金	636,629	659,610
資産除去債務	1,315,973	-
その他	7,439,791	7,797,534
固定負債合計	80,951,455	77,739,821
負債合計	108,604,554	103,410,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,066,711	30,066,711
利益剰余金	2,688,429	5,595,232
自己株式	1,260,729	1,254,064
株主資本合計	64,513,067	67,426,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328,187	136,707
評価・換算差額等合計	328,187	136,707
新株予約権	-	71,712
少数株主持分	158,868	130,517
純資産合計	64,682,386	67,504,437
負債純資産合計	173,286,940	170,915,097

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	43,121,481	36,827,768
売上原価	24,167,602	21,625,730
売上総利益	18,953,878	15,202,037
販売費及び一般管理費	17,124,668	14,699,707
営業利益	1,829,209	502,330
営業外収益		
受取利息	34,058	31,695
受取配当金	84,842	87,075
負ののれん償却額	24,505	13,804
その他	147,282	162,877
営業外収益合計	290,689	295,453
営業外費用		
支払利息	758,077	706,856
借入手数料	75,246	74,992
持分法による投資損失	56,395	21,369
その他	206,462	243,594
営業外費用合計	1,096,181	1,046,811
経常利益又は経常損失()	1,023,717	249,027
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,209
固定資産売却益	96,960	-
貸倒引当金戻入額	10,748	11,689
新株予約権戻入益	-	71,712
特別利益合計	107,709	103,610
特別損失		
固定資産売却損	-	11,794
固定資産除却損	18,662	7,371
投資有価証券評価損	83,862	1,771,526
環境対策費	-	47,217
災害による損失	-	722,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494,513
特別損失合計	102,524	3,055,018
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,028,902	3,200,435
法人税、住民税及び事業税	112,155	118,888
法人税等調整額	564,488	793,746
法人税等合計	676,644	674,857
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,525,577
少数株主損失()	20,020	27,322
四半期純利益又は四半期純損失()	372,278	2,498,255

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,028,902	3,200,435
減価償却費	1,982,643	1,974,889
のれん償却額	184,940	195,598
賞与引当金の増減額(は減少)	104,168	65,453
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,429	20,946
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,252	22,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	11,696
受取利息及び受取配当金	118,901	118,771
支払利息	758,077	706,856
持分法による投資損益(は益)	56,395	21,369
新株予約権戻入益	-	71,712
固定資産売却損益(は益)	96,960	11,794
固定資産除却損	18,662	7,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494,513
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	83,862	1,751,317
売上債権の増減額(は増加)	562,221	457,457
たな卸資産の増減額(は増加)	882,536	1,008,043
仕入債務の増減額(は減少)	275,038	190,446
その他	1,143,379	468,287
小計	4,379,637	505,949
利息及び配当金の受取額	115,264	120,166
利息の支払額	752,940	705,259
法人税等の支払額	298,667	318,838
法人税等の還付額	312,791	197,957
解約金の支払額	180,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,576,085	200,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	406,172	334,903
定期預金の払戻による収入	535,790	431,453
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	2,613,299	258,219
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	46,044	55,658
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	9,695,363	926,731
有形固定資産の売却による収入	117,337	75,400
無形固定資産の取得による支出	286,956	31,067
投資有価証券の取得による支出	367,500	499,457
投資有価証券の売却による収入	-	66,744
関係会社株式の取得による支出	700,000	-
貸付けによる支出	1,050	70,618
貸付金の回収による収入	130,478	125,710
長期前払費用(責任財産限定対象)の取得による支出	8,710,624	6,661,065
その他	5,737	42,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,049,141	7,679,168

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,559,200	203,200
長期借入れによる収入	2,500,000	179,591
長期借入金の返済による支出	3,170,965	2,288,951
長期借入れ（責任財産限定）による収入	-	7,000,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	365,000	375,000
社債の発行による収入	1,077,927	-
社債の償還による支出	1,300,000	-
社債（責任財産限定）の発行による収入	9,952,838	-
株式の発行による収入	9,683,040	-
リース債務の返済による支出	60,585	85,137
自己株式の取得による支出	10,644	6,668
自己株式の売却による収入	2,102	-
配当金の支払額	371,453	411,555
少数株主への配当金の支払額	854	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,377,207	4,214,625
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,095,848	3,664,567
現金及び現金同等物の期首残高	18,127,921	15,989,916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	39,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,032,073	12,286,171

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,005,492	11,830,133	4,557,087	2,728,767	43,121,481	-	43,121,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,837	70,608	146,281	1,774,598	2,061,326	(2,061,326)	-
計	24,075,329	11,900,742	4,703,369	4,503,365	45,182,807	(2,061,326)	43,121,481
営業利益又は営業損失()	420,413	783,063	2,695,836	186,026	3,244,513	(1,415,303)	1,829,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CS・CATVのソフト制作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等でありま

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	23,169,188	7,678,504	3,285,031	2,695,044	36,827,768	-	36,827,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,560	44,030	1,025,428	1,864,593	2,986,612	2,986,612	-
計	23,221,748	7,722,535	4,310,459	4,559,637	39,814,381	2,986,612	36,827,768
セグメント利益又は損失()	1,125,004	1,323,806	1,823,316	253,411	1,877,925	1,375,594	502,330

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,375,594千円には、セグメント間取引消去11,694千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,387,288千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。